

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26560138

研究課題名（和文）池島炭鉱の盛衰にみる戦後日本の経済発展と地域社会

研究課題名（英文）Economic Development and Regional Community in Postwar Japan: Case of Ikeshima Coal Mine

研究代表者

中村 征樹（NAKAMURA, Masaki）

大阪大学・全学教育推進機構・准教授

研究者番号：90361667

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：戦後の日本社会の経済発展の傍らで、地方社会がいかなる変容を遂げ、どのような問題に直面してきたのか。「中央」と「地方」の関係について、戦後に開発が始まった長崎県の池島炭鉱に着目して検討した。以下の点が明らかになった。池島炭鉱の歴史は、日本の石炭産業の衰退・終焉の歴史であり、閉山に至る過程や一時的な活況なども、国の石炭政策の密接な影響下にあった。炭鉱の開発とともに地域社会は大きく変化し、離島という制約に伴う諸問題についても短期間で多くの改善が図られた。しかし閉山後、離島という制約は再度、顕在化することになった。一地方の努力だけでは解決できない問題が、石炭産業の衰退期・末期に顕在化した。

研究成果の概要（英文）：In this study, the relationship between "center" and "periphery" would be discussed. In the postwar period, Japanese society achieved a significant economic growth. In this process, how regional community changed, and what kind of problems did they face? We examined those question on the basis of the example of Ikeshima Coal Mine, which started its business in an isolated island called "Ikeshima" in Nagasaki Prefecture from the late 1950s. The following points were demonstrated: (1) The history of Ikeshima Coal Mine is inextricably linked to the national coal policy; (2) The regional community has significantly changed after the development of the island, and many problems regarding its "isolated island"-ness were solved in a short time. However, its environmental constraints became increasingly apparent again after the close of the coal mine; (3) The problems which became apparent at the declining phase of the coal industry could not be solved solely by a single regional society.

研究分野：科学技術史 / 科学技術社会論

キーワード：石炭産業 池島炭鉱 石炭政策 地域社会 経済発展

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 戦後日本の経済発展と地方社会

日本社会は戦後、急速な経済成長を成し遂げたのち、バブル経済の崩壊を経て、現代では少子高齢化をはじめ先進諸国に共通する多くの課題を抱えている。とりわけ地方においては、産業の都市への一極集中が強まる傍らで、人口流出や地域経済の疲弊など、経済発展に伴う問題が顕在化してきた。また高度経済成長期においては、国民の平均所得が大きく向上した一方で、多くの公害問題が発生するなど、経済成長に伴うひずみも発生したが、その多くで犠牲となったのも地方であった。

戦後のわが国の経済発展の傍らで、地方社会ではどのような問題が発生してきたのか。経済発展の裏で地域社会はいかなる変容を遂げてきたのか。そのことを明らかにしていく作業は、日本社会の戦後をとらえかえすうえで欠かせない。

### (2) 池島炭鉱の歴史

研究代表者らは、以上の問題関心から、長崎県の西彼杵半島から西7キロに位置する池島で事業が展開された池島炭鉱に注目し、研究を進めてきた。池島炭鉱は1952年に開発がはじまり、1959年から営業出炭を開始した。斜陽期をむかえつつあった石炭産業において、最後発の炭鉱である。そして国の石炭政策の終了とともに、2001年に閉山を迎えた。

池島炭鉱の歴史は、戦後に国内の石炭産業が直面した困難の歴史であった。またそこには、エネルギー生産地である一地方がこうむった変化がきわめて特徴的なかたちで刻印されていた。炭鉱開発以前には住民300人程度の小さな村落であった池島は、炭鉱開発がはじまると大きく繁栄し、最盛期には炭鉱労働者やその家族など8000名近くの人口を擁する島となった。しかし、1970年にピークを迎えて以降、人口は着実に減少していった。その傾向は閉山以降にさらに拍車がかかり、現在の人口は150名ほどまで急減している。この間、島の生活は大きな変容を遂げてきた。また、炭鉱閉山から15年を経た現在において、島の置かれている状況は以前にもまして一層厳しさを増している。池島には、基幹産業撤退後の地域社会が抱える困難がいかなるものであるか、その象徴的な姿を見て取ることができる。

池島炭鉱は、以上でみてきたように、戦後日本の経済発展をとらえかえす上で重要な示唆をもたらさう。にもかかわらず、池島炭鉱については社史のほか、炭鉱開発直後の状況を分析したごくわずかな研究論文が存在するだけであり、これまでその研究はほとんど手付かずの状況にある。

## 2. 研究の目的

本研究では、戦後の日本社会の経済発展と

地域社会の関係について、また、そのなかでの地域社会の変容について、戦後わずか50年たらずのあいだに繁栄と衰退を経験した池島炭鉱に注目して検討した。

### (1) 石炭政策のなかの池島炭鉱

戦後日本の石炭産業は、産業界の需要動向と政府の石炭政策に大きく左右されてきた。

島西(2011)は戦後の日本の石炭産業をプレ衰退期(1937~49年度)、衰退初期(1950~59年度)、衰退中期(1960~66年度)、衰退末期(1967~73年度)と区分しているが、戦後の石炭産業は、終戦直後の一時期をのぞけば、基本的に衰退・終焉の歴史であった。1962年に政府の石炭鉱業調査団がとりまとめた第一次石炭答申では、「石炭が重油に対抗できないということは、今や決定的である」という文言が示すように、石炭から重油への転換という「エネルギー革命」が印象付けられていた。その後、石炭政策は2002年にいたるまで、当初予定を繰り延べしつつ継続していくことになるが、池島炭鉱の閉山が石炭政策完了を直前に控えた2001年であったことに象徴されるように、池島炭鉱の歴史は政府の石炭政策の歴史でもあった。そこには、戦後日本社会の経済発展において、「中央」と「地方」との関係がいかなるものであったのか、その一つのあり方が典型的にあらわれている。

石炭政策の展開のなかに池島炭鉱がどのように位置づけられるかを明らかにすることが、本研究の第一の目的であった。

### (2) 地域社会の変化

戦後のほんの半世紀ほどのあいだに、池島の光景はきわめて大きく変わった。炭鉱開発前の島民の生活は、働き手の出稼ぎを基軸に、小規模な漁業・農業に支えられていた。電気も通っておらず、長崎に数多くある離島の一つにすぎなかった。そのような離島が、炭鉱開発とともに大きく変化した。島には電灯がともり、多数の炭鉱アパートが建設された。島外から多くの人々が移り住み、対岸の西彼杵半島との関係も大きく変わった。島の生活環境は飛躍的に改善し、島の光景は文字通り一変した。

ではその変化は、具体的にどのようなものだったのか。「炭鉱島」はどのようなものとして、いかにして形成されたのか。

石炭産業が終焉へ向けて突き進んでいくなかで、一時の繁栄を迎えたのち、池島を取り巻く環境は厳しさを増していく。閉山を迎えたのは2001年だが、池島の衰退はそれより以前から始まっていた。そして閉山は、池島のおかれる困難な状況を決定的なものとした。閉山に至るプロセスにおいて、池島は具体的にどのような問題に直面していったのか。

地域社会の変化の具体的なありようを、資料や関係者へのインタビュー等によりまず

は描き出すことが、本研究の第二の目的であった。

### (3) 炭鉱労働とその担い手

石炭産業の担い手となり、地域社会の変化の基盤となったのは、炭鉱労働者たちであった。もちろん炭鉱労働者だけではなく、その家族たちや島の商店や福利厚生施設を担った人々抜きには池島炭鉱が成立しえなかったことは事実である。しかし、炭鉱島の形成において炭鉱労働者たちはその中心をなすものであった。池島炭鉱においては炭鉱での労働はかなり近代化・機械化されており、保安技術についても世界のトップレベルにあるといわれるなど、危険な炭鉱労働のイメージとは異なる点が池島炭鉱の特徴であった。多数の生命を奪う大きな事故がなかったことも、池島炭鉱が石炭政策の終わりまで稼働しえた要因の一つとなっている。

とはいえ、炭鉱労働者たちはまったく危険にさらされていなかったわけではなかった。むしろ危険があったからこそ、保安にきわめて大きな配慮が図られたのでもあった。

炭鉱ではいったいなにがどのように問題となっていたのか。それを明らかにすることが、本研究の第三の目的である。

## 3. 研究の方法

研究は以下の3つの方向から進めた。

### (1) 石炭政策の分析

戦後日本の石炭産業においてきわめて重要な役割を担った政府の石炭政策について、関係資料や先行研究、関係者の証言など二次文献・一次文献をもとに分析を行った。とりわけ池島炭鉱との関係という観点から石炭政策について整理した。

また、衆議院石炭対策特別委員会等の議事録について、池島炭鉱について直接・間接に言及されている箇所を中心に、石炭政策の展開において池島炭鉱がどのように位置づけられるかについて検討した。

### (2) 資料調査・分析

九州の炭鉱関連資料の多くは、九州大学附属図書館記念資料館産業経済資料において基本的な一次資料が収集・集積されているが、池島炭鉱についてはそのような移管が行われておらず、関連資料の所在を明らかにするとともに、系統的に調査を進められる体制を築くことが欠かせない。本挑戦的萌芽研究の目的の一つに、本研究課題終了後に池島研究をさらに発展して実施するため、まずは重要な一次資料の所在を確認するとともに、次項で述べる関係者へのインタビューを実施し証言を蓄積することがあった。そのため、三井松島興産株式会社や池島炭鉱関係者、池島地区の地域おこし協力隊員（当時）、長崎県立図書館、九州大学附属図書館、慶応大学図書館石炭コレクション等を中心に関係資料

の所在について調査を行った。

さらに、以上により得られた文書資料や社史等の二次資料をもとに、地域社会としての池島の変化について整理するとともに、池島の開発・整備のプロセスや鉱内の保安をめぐる争点となった問題に注目して分析を行った。

### (3) インタビュー調査

池島では、炭鉱開発の始まったのが1950年代になってからのこともあり、開発以前より池島に在住しており、開発前からの地域社会の変容を経験している人々が現存している。また、2001年まで出炭を行っていたこともあり、閉山前の状況を知る人も少なくない。開発前からの住人、池島炭鉱労働者、労働組合関係者やその家族などに対して聞き取り調査を実施した。また、(2)により収集した文書資料等とともに、地域社会としての池島の変化について整理するとともに、池島の変容プロセスにおける論点や課題について分析を行った。

## 4. 研究成果

研究成果については、今後、論文や書籍にまとめて発表していく予定だが、その概要の一端は以下のとおりである。

### (1) 石炭政策のなかの池島炭鉱

図1は、戦後の日本の石炭産業における労働者数の推移をグラフにしたものである（『石炭政策史【資料編】』（2002：28-29）より作成）。戦後直後に炭鉱労働者数はピークを迎えるものの、その後、急速に減少していったことが見て取れる。池島炭鉱が営業出炭を開始した1959年にはピーク時の半分、そして池島の人口が最も多かった1970年にはピーク時の10分の1の水準にまで減少している。池島炭鉱の歴史は、日本の石炭産業の衰退・終焉の歴史でもあった。

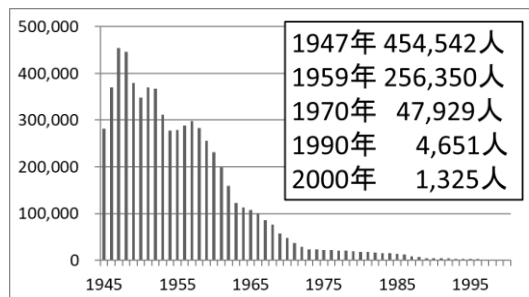


図1 石炭産業・実用労働者数

他方で、池島の繁栄は、日本の石炭産業がこのような衰退・終焉局面にあったからでもあった。石炭政策のもとで、生産の近代化と生産体制の集約（生産性が低く採算のとれない炭鉱の廃止（スクラップ）と生産性の高い新規炭鉱の開発（ビルド））が推し進められた。そのなかで池島炭鉱はビルド鉱に位置づけられ、合理化・機械化が国の支援のもとで進展した。一時的なものではあれ池島の活況

は、石炭産業が衰退期にあったからこそ可能となったのである。

しかし、当初は一定量の国内炭の確保を掲げていた石炭政策も、徐々に生産規模を縮小し、かわりに海外炭の安定的確保へと軸足をシフトさせていくことになる。それと並行するかたちで、池島炭鉱においても生産規模を縮小させるとともに、三井松島オーストラリア社の設立（1990年）など企業としても海外石炭開発へと活路を見出しはじめる。そして石炭政策の終了とともに池島炭鉱の歴史は幕を下ろした。

## （2）地域社会の変化

島の光景は炭鉱の開発とともに大きく変わった。島に電灯がとまり、かつて田畑が広がっていた島の高台の土地には、炭鉱施設や炭鉱アパートなどが林立するようになった。また、佐世保の百貨店が島で営業をはじめ、映画館やボーリング場が作られたほか、立派な鉱業所病院も開業した。国内初という海水淡水化施設（造水施設）も建設された。基本的なインフラのみならず、福利施設も充実していった。これらの施設は、図2に示すように急増する人口を受け入れられるよう、急ピッチで整備されていった。

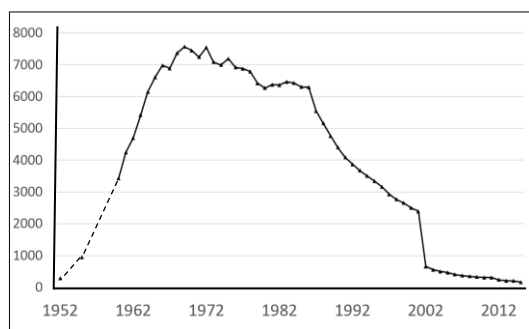


図2 池島の人口の推移

とはいえ、「離島」という制約は、会社や対岸自治体の努力にもかかわらず、容易に解消しうるものではなかった。このことが池島において労働組合、企業、自治体にとっての共通の課題となり、共同した取り組みが数多くなされた。そして池島の生活環境は短期間で大きく改善し、「黒ダイヤの別天地」とも言われた。しかし、離島という自然的制約は完全に解消しうるものではなかった。そしてこのことは、閉山後に再度、顕在化することになる。

## （3）炭鉱労働とその担い手

先に述べたように、池島炭鉱では保安に大きな労力が割かれており、多くの人命を奪うような大規模な事故は発生しなかった。しかし、炭鉱労働者の生命が失われる小規模な事故は少なからず発生しており、それは炭鉱労働につきものであった。また、塵肺問題など、炭鉱に特徴的な労働災害も無視できない。

池島炭鉱では労使一体の経営が特徴的であった。そのもとで、閉山を2年後に控えた

1999年には、賃金の25パーセント削減が実施された。労働組合としても苦渋の決断ではあったが、企業にとっても組合にとっても、石炭政策の終了を控えた国内炭鉱をとりまくきわめて厳しい環境下において、事業を継続していくためにはとりうるオプションは限られていた。一地方の努力だけでは解決できない問題が、とりわけ石炭産業の衰退期・終焉期には顕在化したのであった。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 3 件）

中村征樹、炭鉱島の形成—長崎県池島炭鉱の事例、日本科学史学会第64回年会、2017年6月4日、香川大学（香川県・徳島市）

中村征樹、大学教育と産炭地：大阪大学池島プロジェクト、全国石炭産業関連博物館等研修交流会、2016年10月22日、かもい岳温泉（北海道・歌志内市）

中村征樹、長崎県池島炭鉱と戦後日本の石炭政策、日本科学史学会第63回年会、2016年5月28日、工学院大学（東京都・新宿区）

〔図書〕（計 1 件）

黒沢永紀（、宮原理恵、中村征樹）、池島全景、2017年、三オブックス、160ページ（144-145ページ）

〔その他〕

ホームページ等

池島案内

<http://ikeshimakisosemi.wixsite.com/info-ikeshima>

中村征樹研究室ホームページ

<http://nmasaki.com/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中村 征樹 (NAKAMURA, Masaki)

大阪大学・全学教育推進機構・准教授

研究者番号：90361667

### (2) 研究分担者

成瀬 尚志 (NARUSE, Takashi)

長崎大学・大学教育イノベーションセンター・准教授

研究者番号：60467644

市田 秀樹 (ICHIDA, Hideki)

日本文理大学・工学部・准教授（特任）

研究者番号：50379129

東島 仁 (HIGASHIJIMA, Jin)  
山口大学・国際総合科学部・講師  
研究者番号：80579326

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

小島 健一 (KOJIMA, Kenichi)  
写真家 (元長崎市地域おこし協力隊)